

平成21年3月期 決算概要

(第61期)

1. 決算取締役会開催日 平成21年6月5日

2. 定時株主総会開催日 平成21年6月25日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名 株式会社江間忠ホーディングス

本社所在地 東京都中央区晴海3-3-3

<http://www.emachu.co.jp>

責任者役職名 経理部長

氏名 服部 晃夫

T E L (03)3533-8232

3. 当期の業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今期	3,823	(3.7)	2,179	(1.9)	2,049	(2.2)
前期	3,971	(56.8)	2,139	(6.2)	2,004	(10.0)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当り 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
今期	1,227	(5.0)	137.59	7.09
前期	1,169	(5.3)	118.35	6.51

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当り 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	%	%
今期	25	210	17.1	1.3
前期	25	247	21.1	1.3

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
今期	30,544	16,316	53.4	1,944.92
前期	32,617	18,316	56.2	1,854.82

(注) 期末発行済株式数 当期 10,080,000株 (うち、自己株式1,486,000株)

前期 10,080,000株 (うち、自己株式 205,000株)

(1単元の株式数 1,000株)

4. 部門別売上高

商品・部門	売上(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
開発事業	3,723	2.3	97.4
その他事業	100	37.9	2.6
合計	3,823	3.7	100.0

5. 第61期事業の経過及び成果

当期における我が国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済情勢悪化の影響を受け、輸出が大幅に減少したことや急激な円高と株価下落などにより企業収益が大きく落ち込み、また雇用環境の悪化により個人消費が低迷するなど、景気の後退が深刻さを一段と増してまいりました。

住宅建築につきましては、平成20年度の新設住宅着工戸数は前年度比0.3%増の103万9千戸となり、改正建築基準法の影響で前年度比19.4%減と大きく落ち込んだ19年度実績から微増にとどまりました。年度前半は回復の兆しも見られましたが、9月のリーマンショック以降、景気後退感が強まるにつれ住宅建築が急速に悪化し、特にマンションや戸建分譲住宅の不振が顕著となりました。

住宅建築のうち木造住宅は、前年度比2.6%減の49万3千戸となりました。そのうち木造軸組工法住宅は前年度比4.2%減の37万2千戸、2×4工法住宅は前年度比4.8%増の10万4千戸となり、木材業界にとり大変厳しい経営環境が継続いたしました。

一方、不動産市況につきましては、世界的な金融不安からここ数年市場を牽引してきた国内外の不動産投資信託や各種ファンド等による投資が急速に細り、景気の後退も重なって、不動産を買い控える動きが広がりました。全国の公示地価が大都市圏を中心に3年ぶりに下落に転じるなど、市況は調整色を強めました。こうした中、オフィス需要も弱含みに転じ、立地の良い都心部の大型ビルでも空室率が上昇してきております。景気悪化に伴い、商業系や物流用途でもテナントニーズが弱含んでおり、賃貸料も総じて低下傾向に転じております。

このような環境の中、当社は、江間忠グループの中核として、「コスト競争力の強化」を主題にグループ企業の再編に着手いたしました。当期は、不動産賃貸事業のノウハウ集約と効率化により、同事業の一段の推進を図るため、当社と京葉木材埠頭株式会社を統合することとし、平成21年4月1日に合併いたしました。これにより、京葉木材埠頭株式会社の所有していた優良賃貸物件を当社に取り組み、収益基盤を拡充し、グループ全体の信用力強化を図って参ります。

当社の部門別の概況は次の通りであります。

まず、不動産開発部門では、長期安定性と収益性を重視した投資スタンスを継続し、大阪府堺市と茨城県日立市に物流施設を建設し、物流センターとして一括賃貸を開始いたしました。両センターとも、当社が企画・開発した、長期賃貸借契約に基づく収益性の高い優良物流施設であり、ご利用先からも高い評価を得ております。

既存賃貸物件についても稼動状況は順調に推移いたしました。厳しい経済情勢から大口テナント先を含め、賃料の引下げに対する要請が強まりました。これに対し、粘り強い交渉を重ねておりますが、共存共栄の視点から一部値下げせざるを得ず、当事業部門の事業収益は前期比2.3%減の37億2千万円となりました。

次に、国産材の活用を図るため19年度より本格的にスタートした山林・育林事業では、静岡県浜松市天竜区に約110ヘクタールの山林を新たに購入し、既存物件と合わせ20年～30年先を見据えた「保続施業」による循環型の林業を目指し事業化を推進いたしました。

尚、蒲郡木材コンビナート内の株式会社トウカイバイオにおいて開業の準備を進めていた木材中間処理事業は、経済情勢の悪化に伴う資源・石油価格の乱高下等事業環境の激変を見極めるため、粉碎処理施設の建設を見合わせております。

非営業部門では、システム等のグループ事業共通のインフラ整備を進めるとともに、管理事務の効率化と相互牽制による内部統制システムの強化を推進いたしました。

これ等の結果、当期の売上高は38億2千万円(前期比3.7%減)、経常利益は20億5千万円(前期比2.2%減)、当期純利益は12億3千万円(前期比5.0%増)となりました。

つづいて、グループ事業の経過及び成果は次の通りであります。

商社部門

今期の木材業界は、世界的な金融不安や景気後退を背景に、米国等主要国の木材需要の減少やこれに対応するための産地における生産調整、歴史的な為替の変動、世界的な傭船需要の急変等によるフレートの乱高下など、大変難しい仕入環境が続きました。一方、国内需要は盛り上がり欠け、年度後半からは木材価格が急落する等、採算確保が大変厳しい事業環境となりました。

こうした環境下、営業2期目を迎えた江間忠木材株式会社では、カスタムカット等同社の得意とする利益率の高い商品の取り扱い拡大と、国産材、エステックウッド等商品の多様化に努めました。一方、江間忠合板株式会社では、同社の主力商品である低圧メラミン化粧パーティクルボードの販売強化と直需事業の拡大を推進いたしました。また、両社とも、在庫管理の徹底により収益の安定化に注力いたしました。

しかしながら、マンション建築の大幅減少等厳しい需要環境を克服するに至らず、「商社部門」では両社合計で売上高は95億7千万円となり、前期比11.3%減少いたしました。尚、江間忠合板株式会社では、ユーロ等の為替の急変にあって財務の健全性を確保するため、同社が締結していた長期為替オプション予約取引を中途解約し約5億円の解約損を計上いたしました。また、この損失を補うため、同社の保有する当社株式について自社株買いを実施いたしました。

流通加工・邸別販売部門

住宅着工の低迷により、木材流通の川下に位置するプレカット及び邸別販売事業でも厳しい経営環境が継続いたしました。プレカット業界では、総体的に需要が減少する中、工場設備の稼働を維持するため、加工賃料値下げによる熾烈な受注競争が続いています。

こうした環境下、ウッドベース系4社及び江間忠ホームコンポーネント株式会社では、「コスト競争力の強化」を主命題とし、仕入・在庫コストの圧縮と製造・販売コストの削減を徹底いたしました。また、他社との差別化推進の観点から、安全・安心を求める時代の要請に応えた設計・加工技術の向上と独自商品の開発に鋭意取り組み、新商品として無垢材対応金物「カッチン」の販売を開始いたしました。プレカット事業を支える邸別販売4社では、新規取引先獲得による営業基盤の拡充と、建材等の販売商品の拡大を推進いたしました。

厳しい営業環境から、部門全体では依然厳しい収益結果となりましたが、個別にはこうした施策の効果がしっかりと現れてきている会社もあり、地域経済情勢等の相違を背景としたグループ会社間の収益格差が鮮明化してきました。

不動産部門

グループ傘下の「不動産部門」3社では、不動産管理業務をきめ細かく遂行するとともに、不動産仲介やマンションルーム等業務の多様化とフィービジネスの強化に注力いたしました。また、前述の通り、不動産賃貸事業のノウハウ集約と効率化を図るため、当社と京葉木材埠頭株式会社を統合することとしました。

こうした結果、3社の合計の当期売上高は7億6千万円(前期比1.9%減)となり、厳しい環境下、前年度並みの売り上げを確保いたしました。

6. 会社に対処すべき課題

江間忠グループでは、一昨年度の新設住宅着工の歴史的な落ち込みを、改正建築基準法施行の混乱による一時的な現象ではなく、少子高齢化の進捗と個人所得の伸び悩みによる消費者心理の悪化という構造的な問題として捉え、住宅需要の回復は当面難しいとの認識の下、今期の諸施策を進めました。世界同時不況が進行する中において、平成21年度についても、引き続き同様の基本認識に立ち、足元の厳しい経営環境へ主体的に対応していくとともに、将来を見据えた諸施策を着実に推進して参ります。

具体的には、グループ傘下18社の持株会社として、傘下企業が時代の変化に効果的に対応し、それぞれがしっかりと経営基盤を構築できる様、グループ企業の再編を鋭意進めて参ります。厳しい経営環境を克服

するためには、人材・ノウハウの集約とコスト競争力の強化が不可欠であり、既存の企業の枠組を見直すことが必要となってきております。こうした観点から、今期は当社と京葉木材埠頭株式会社の統合を推進しました。21年度についても、商社部門の統合を含め、傘下企業の再編を時代の変化に合わせ検討・実施して参ります。また、不採算部門については事業撤退を含め整理し、コスト競争力のある筋肉質な企業集団を構築して参ります。

また、熾烈な競争に勝ち抜き収益力の強化を図るためには、新商品・新技術の開発により他社と差別化を図っていくことが重要であります。そのため「江間忠木と暮らしの研究室」を設置し、耐震パネル等の新たな加工技術の開発と顧客ニーズに合った新商品の開発を一段と強化していく体制といたしました。木材・建築業界では政府の主導の下、長期優良・省エネ住宅等を推進する動きが広がっております。江間忠グループとしても、「江間忠木と暮らしの研究室」を核に、中堅・若手を中心としたグループの若い力を結集し、新たなビジネスモデルに繋げるべく、こうした動きに積極的に対応して参ります。

次に、当社の事業部門の核となる不動産開発事業部門におきましては、今期は堺、日立に物流センターを建設し賃貸を開始いたしました。不動産業界は当面厳しい状況が続くものと思われませんが、新規投資利回りは総じて上昇してきております。こうした機会を活用し、開発型案件の取扱を強化し、利益率の高い優良賃貸物件の発掘に努めて参ります。更に、既存物件については、テナントニーズを踏まえた提案型営業を強化し、きめ細かいサービスと粘り強い賃料交渉により、資産価値の向上と賃貸事業収益の確保に傾注いたします。

山林事業におきましては、山林事業開発室を中心に規模の拡大とノウハウの蓄積を鋭意進めておりますが、将来を見据えた貴重な森林資源確保の観点から、また環境問題を踏まえたCSRの観点からも、引き続き質量両面にわたり拡充して参ります。更に海外において、長期的な視点に立った世界の木材需要の変化を継続研究し、海外マーケットを対象とした新事業を模索していくとともに、サブプライム問題に揺れる米国不動産市場の動向を見極め、商業系を中心とした不動産賃貸事業への参入を図って参ります。

前述の通り、縮小するマーケットにあって熾烈な競争を勝ち抜くためには、絶え間ないコスト競争力の強化が何より重要であります。一方、相次ぐ企業不祥事から、企業に業務の適正を確保し内部統制システムの強化を促す社会的要請が一段と強まっております。こうしたいわば相反する課題をより効率的に遂行するため、またグループ各社の営業活動を一層円滑に行っていくよう、持ち株会社として、システム、規程類その他必要とするインフラの整備を引き続き推進していく方針です。

7. 役員の変動

当社の取締役並びに執行役員任期は1年であり、全員が任期満了となります。

(1) 新任取締役（6月25日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役相談役	江間洋介
代表取締役会長	江間亮三
代表取締役社長	伊藤泰彦
取締役	上田徹
取締役	中村允
取締役	江間壮一
取締役	江間哲夫
取締役	深澤直之(社外取締役)

(2) 新任執行役員（6月25日開催の取締役会で選任）

伊藤泰彦	(取締役兼任)
上田徹	(取締役兼専務執行役員)
中村允	(取締役兼専務執行役員)
江間壮一	(取締役兼常務執行役員)
野原晃	(常務執行役員)
藤野義男	

高橋秀一
上野昌彦
清水隆
服部晃夫
杉本雅雄

8 . 次期営業見通し

第62期(平成22年3月期)の営業計画は次の通りであります。

項 目	営業収益	営業利益	経常利益
金 額 (百万円)	4,158	2,437	2,402
当期増減率	8.7%	11.8%	17.2%

以上